

2003年5月号
No.403

りゅうぎん調査 2003年5月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.403



琉球銀行調査部

<http://www.ryugin.co.jp/>

県内の景気動向

概況（3月）

景気は、持ち直しの動き続く

観光関連では、入域観光客数、ホテル売上が引き続き前年を上回る

建設関連では、公共工事請負額が前年を下回る

3月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高およびスーパー売上高（既存店ベース）は引き続き前年を下回ったものの、新車販売は12カ月連続で前年を上回り、電気製品卸売も再び前年を上回った。建設関連では、公共工事請負額が6カ月ぶりに前年を下回り、主要建設会社の受注額は引き続き前年を上回った。一方、建設資材売上はセメント、生コン、鋼材、建材のいずれも前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は8カ月連続で前年を上回り、主要ホテルの売上高は客単価の上昇により引き続き前年を上回った。主要観光施設入場者数は水族館の集客効果続き7カ月連続で前年を上回った。

総じてみると、建設関連は持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、消費関連および観光関連が概ね堅調な動きを続けていることから、県内景気は、持ち直しの動きが続いている。

業界予想D I：建設資材関連が50%ちょうどへ改善

03年4月～6月の業界予想D Iは、50%超は前回調査時より1業種減って1業種となり、50%ちょうどが0業種から3業種へと増加し、50%割れは6業種から4業種へと減少した。個人消費関連では、新車販売が50%超から50%ちょうどとなり、百貨店・スーパーは50%超を続け、電気製品卸売は50%割れを続けた。建設関連では、セメント・生コン、鋼材・建材の建設資材関連が50%ちょうどへと改善し、建設受注は50%割れを続けた。観光関連では、ホテルは宿泊客数の減少懸念から50%割れ幅を広げ、ゴルフ場も50%割れを続けた。

消費関連

百貨店売上高は、引き続き他業態との競合により6カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、衣料品の不調により再び前年を下回った。新車販売は、グリーン化税制による自動車取得税軽減対象変更前の駆け込み需要により前年比増加幅が拡大した。電気製品卸売は、テレビ、VTR等の増加により再び前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、国の発注工事は増加したものの県および市町村の減少により6カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共、民間工事ともに伸び、2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コン、鋼材、建材ともに主に住宅建設の不調により前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は、国内の個人客が堅調だったことから8カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、客室稼働率は高水準の前年を下回ったものの売上高は客単価の改善により引き続き前年を上回った。主要観光施設入場者数は新水族館の集客効果持続により前年を上回った。ゴルフ場は、県外および県内客の減少により入場者数、売上高ともに4カ月連続で前年を下回った。

雇用関連

新規求人数（2月）は前年同月比35.7%増と8カ月連続で前年を上回った。有効求人倍率（2月、季調値）は0.37倍となり前月より悪化した。完全失業率（2月）は7.3%で前年同月より1.2ポイント改善した。

その他

消費者物価（2月）は前年同月比0.6%下落した。企業倒産件数は11件で、前年同月より増加した。負債総額は前年同月比68.5%増加した。電力使用量（2月）は前年同月比0.1%増となった。

りゅうぎん調査(2003年3月)

増減率(%)

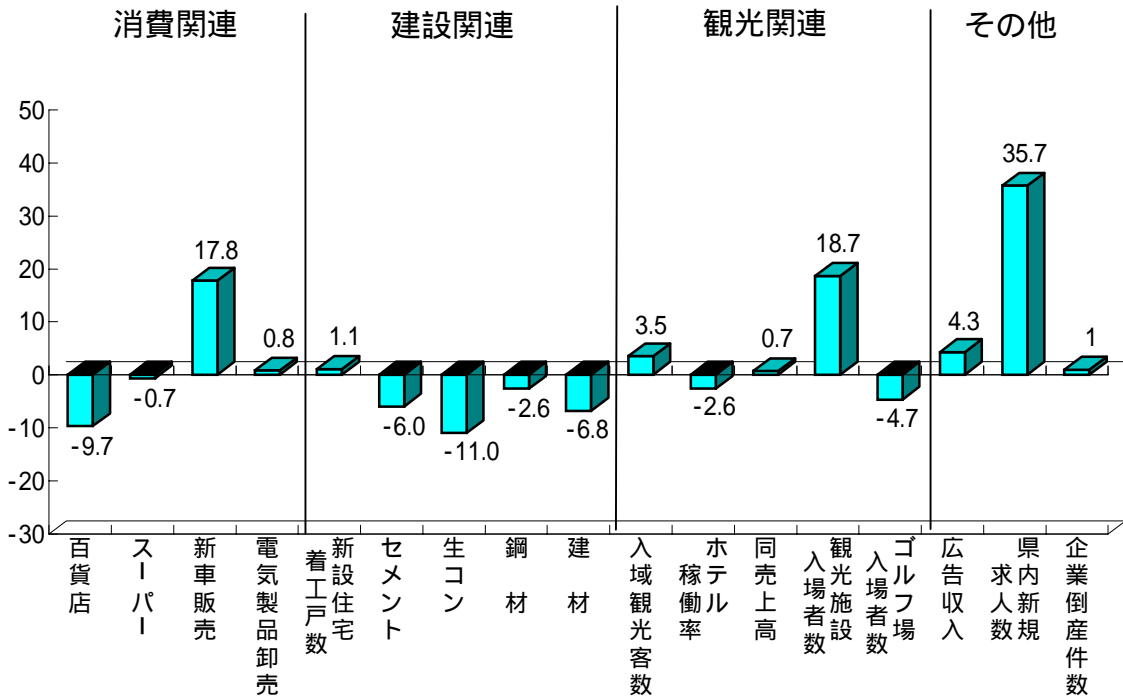
	前年同月比	前年同期比 (2003.1 - 2003.3)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	9.7	8.3
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.7	0.5
(3) 新車販売(台数)	17.8	12.2
(4) 電気製品卸売(金額)	0.8	1.2
(5) 食品等卸売(金額)	P 5.8	P 2.9
2. 建設関連		
(1) 新設住宅着工戸数(戸)	(2月) 1.1	(12-2月) 8.1
(2) 建築着工床面積(m ²)	(2月) 6.7	(12-2月) 17.5
(3) 公共工事請負額(金額)	9.0	1.2
(4) 建設受注額(金額)	40.0	13.6
(5) セメント(トン数)	6.0	8.4
(6) 生コン(m ³)	11.0	9.8
(7) 鋼材(金額)	2.6	2.5
(8) 建材(金額)	6.8	0.8
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	3.5	5.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 2.6 (実数 85.2)	(前年同期差) 0.5 (実数 82.7)
(3) " 売上高(金額)	0.7	3.9
(4) 観光施設入場者数(人数)	18.7	21.3
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	4.7	3.1
(6) " 売上高(金額)	5.6	5.3
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(2月) 35.7	(12-2月) 42.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(2月) (実数) 0.37	(12-2月) (実数) 0.36
(3) 消費者物価指数(総合)	(2月) 0.6	(12-2月) 0.5
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 0.7
(5) 電力使用量(百万Kw)	(2月) 0.1	(12-2月) 0.8
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(2月) 4.3	(12-2月) 0.4

(注1) 新設住宅着工戸数、建築着工床面積は国土交通省調べ。公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。入域観光客数、県内新規求人数、有効求人倍率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

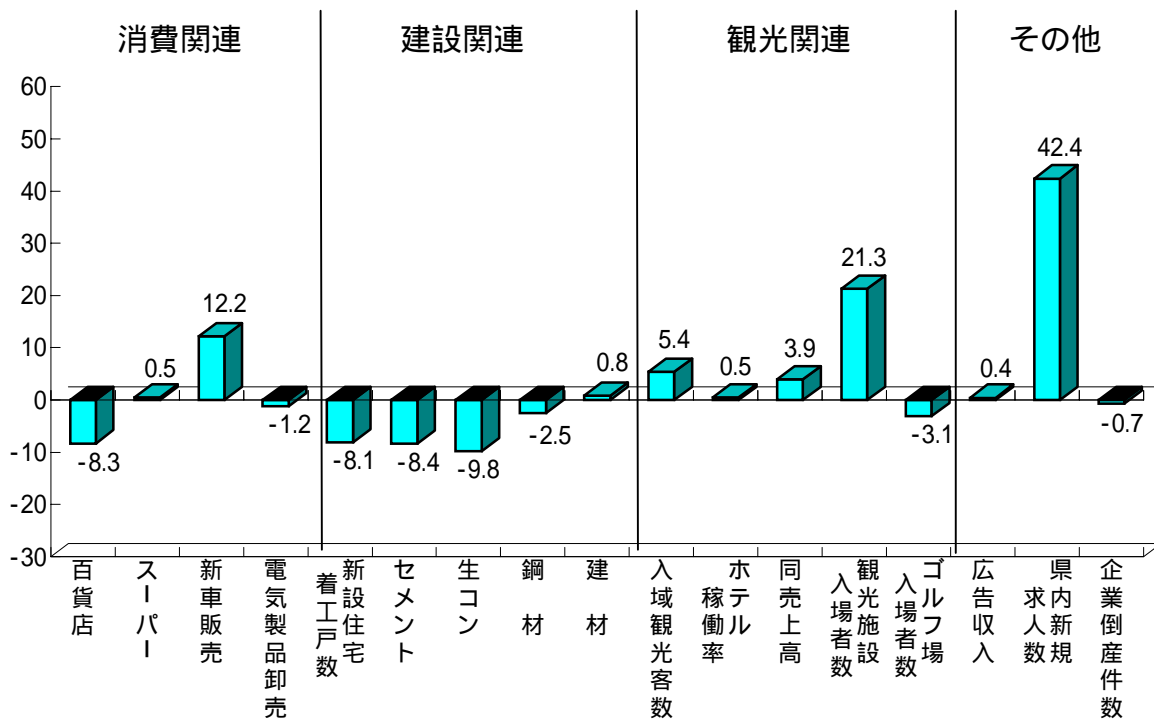
(注3) ホテルは、2002年9月より調査先を19ホテルから18ホテルとした。

りゅうぎん調査 (2003年03月)
 (数値は前年比、前年差：%)



(注) 新設住宅着工戸数、広告収入、県内新規求人数は 2月分。

りゅうぎん調査 (2003年01月～2003年03月)
 (数値は前年同期比、前年同期差：%)

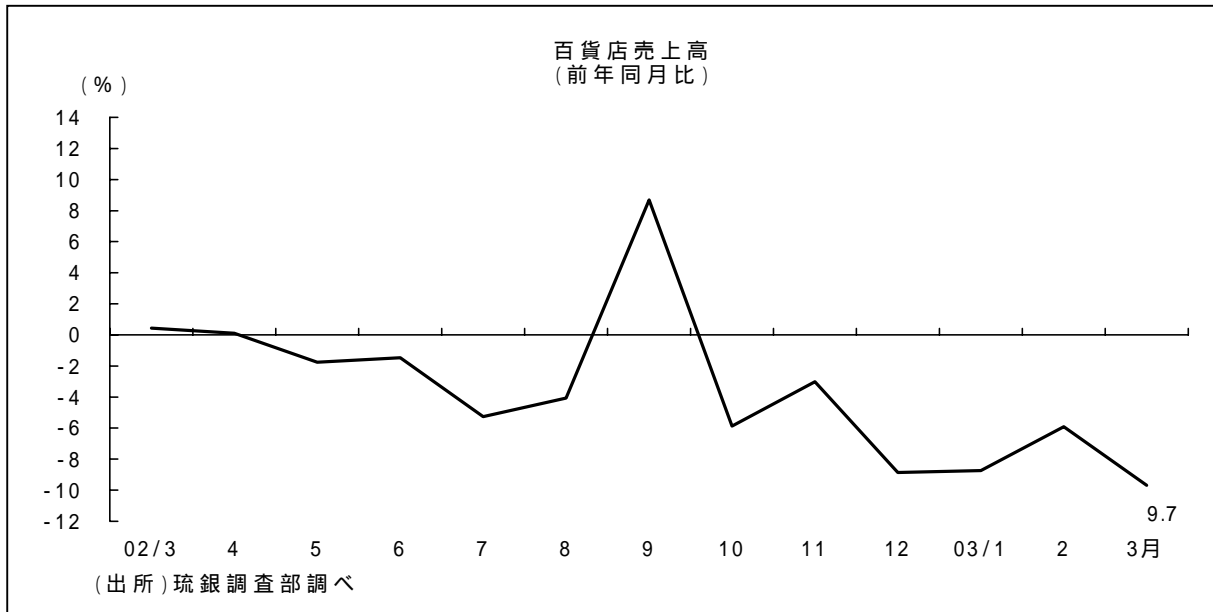


(注) 新設住宅着工戸数、広告収入、県内新規求人数は 12～2月分。

1.消費関連

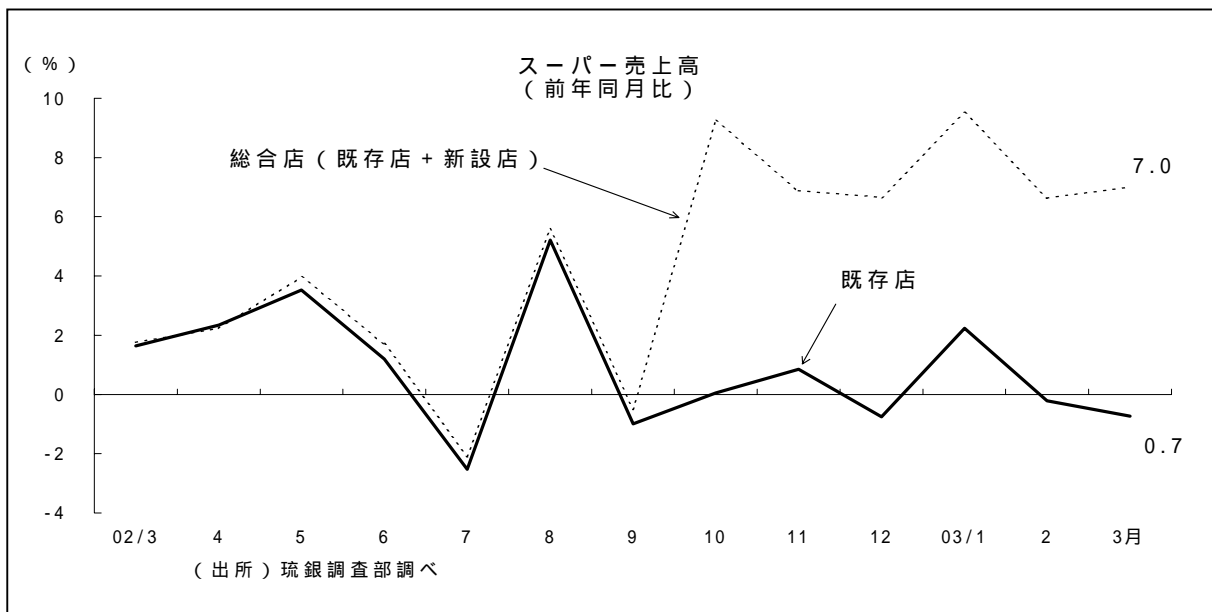
(1)百貨店、スーパー：百貨店売上高は6カ月連続で前年を下回った

スーパー売上高(既存店)は2カ月連続で前年を下回った



百貨店売上高は、前年同月比 9.7%の減少となり、6カ月連続で前年を下回った。品目別にみると、衣料品(同 10.7%減)、身の回り品(同

17.3%減)、食料品(同 6.8%減)、サービス等その他(同 5.4%減)、家庭用品(同 7.1%減)ともに前年を下回った。



スーパー売上高

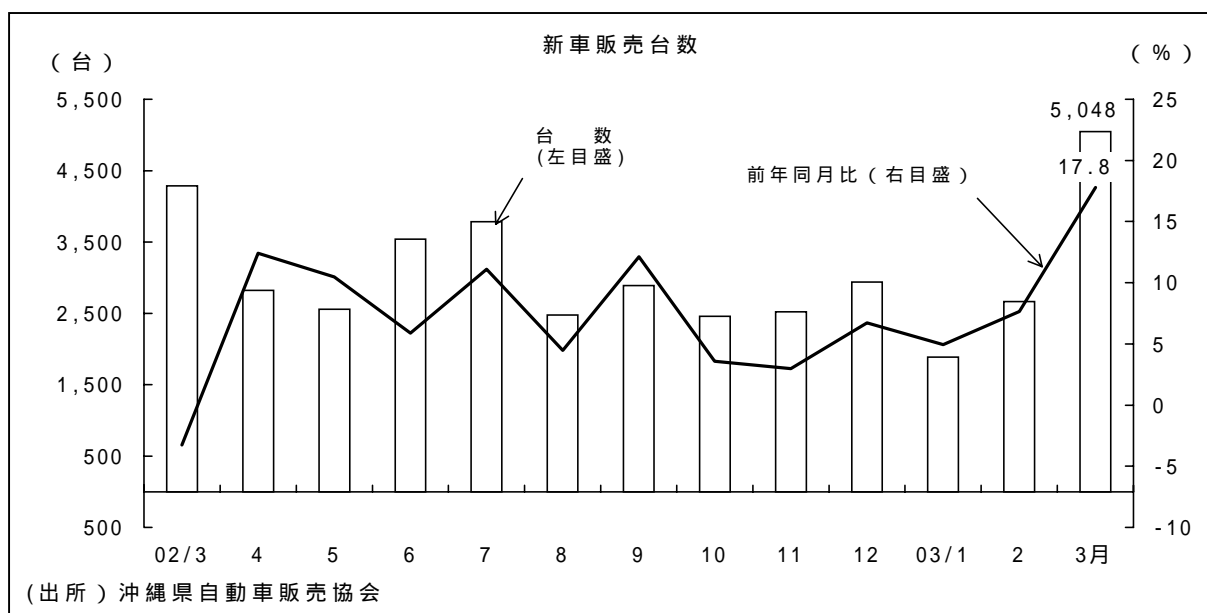
既存店ベースは、前年同月比 0.7%の減少となり、2カ月連続で前年を下回った。

新設店を含む売上高(総合店ベース)は、同 7.0%の増加となり、6カ月連続で前年を上回

った。

百貨店とスーパーの売上高合計(既存店ベース)は、同 1.9%の減少となり、2カ月連続で前年を下回った。

(2) 新車販売：12カ月連続で前年を上回る



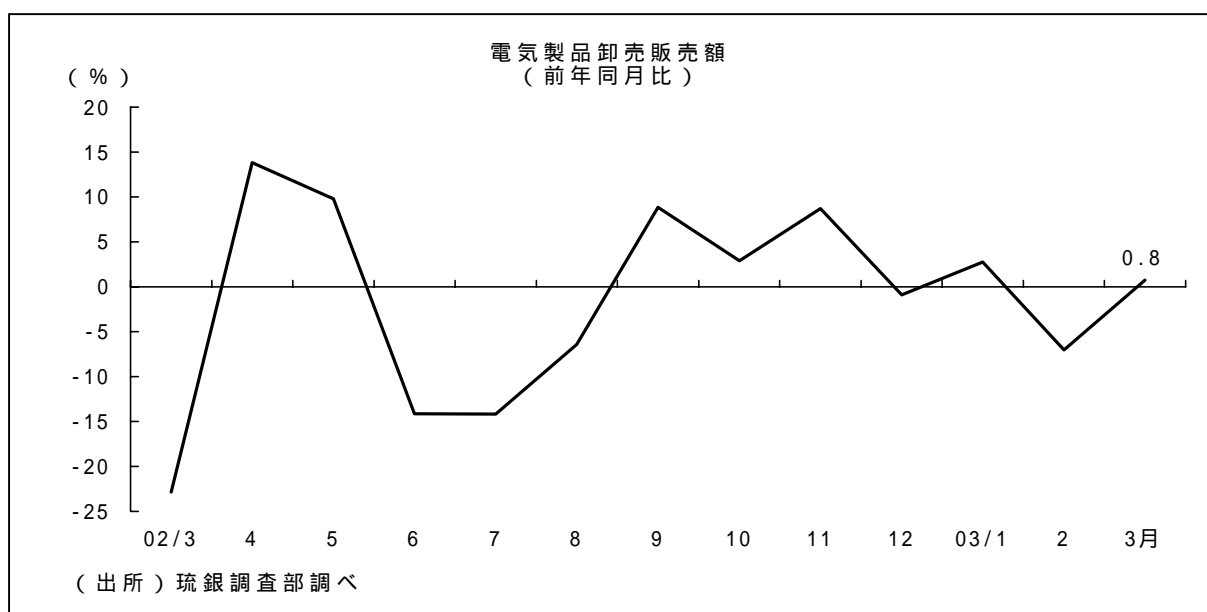
新車販売台数は 5,048 台となり、前年同月比 17.8%増と 12 カ月連続で前年を上回った。

普通自動車（登録車）は、3,049 台（前年同月比 29.9%増）で、うち普通乗用車は、337 台

（同 1.5%増）小型乗用車は、2,438 台（同 39.9%増）となった。

軽自動車（届出車）は、1,999 台（同 3.1%増）で、うち軽乗用車は、1,630 台（同 1.9%増）となった。

(3) 電気製品卸売：再び前年を上回る

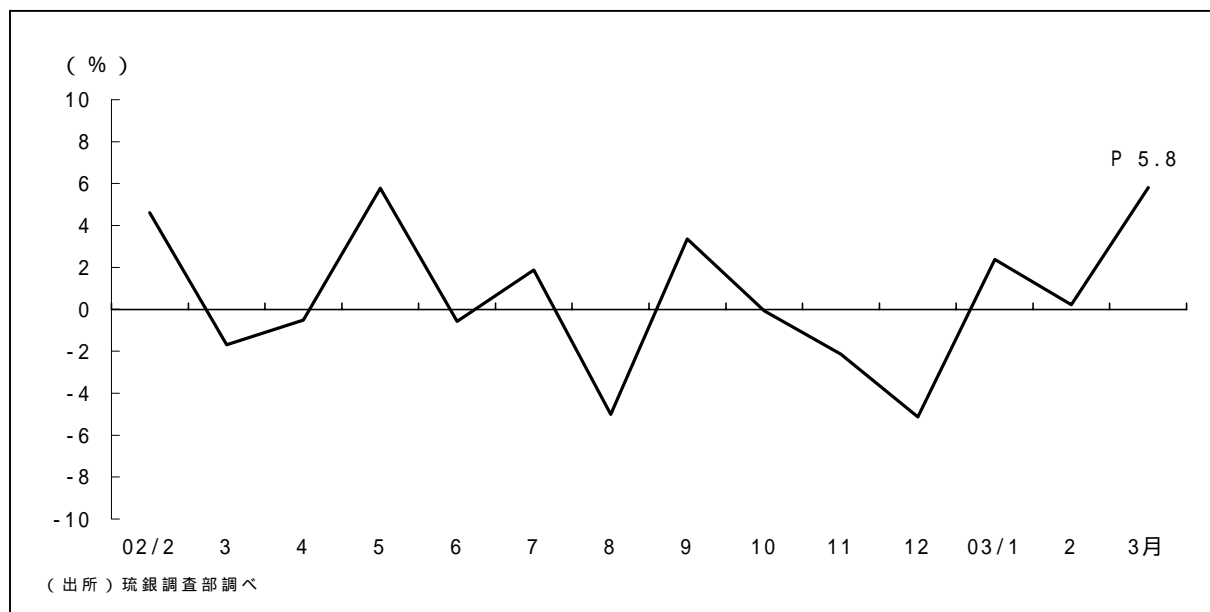


電気製品卸売販売額は、前年同月比 0.8%増となり再び前年を上回った。主要家電は前年を下回ったものの（前年同月比 0.9%減）その他電気製品は前年を上回った（同 2.1%増）。

主要家電の内訳をみると、テレビ（同 13.4%

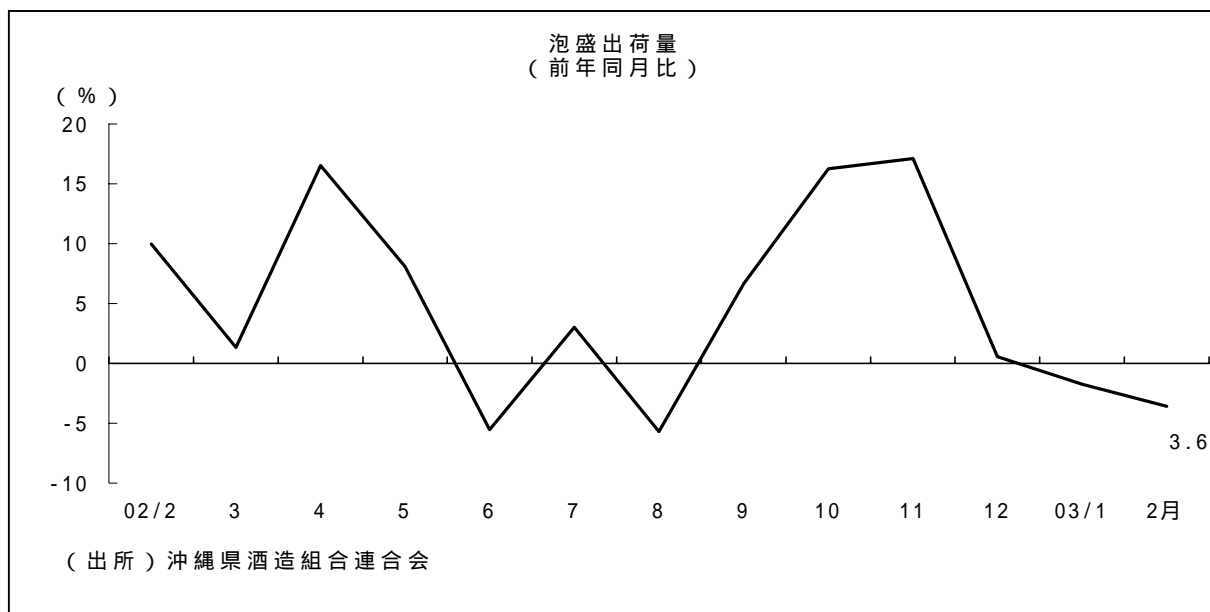
増）VTR（同 5.2%増）洗濯機（同 1.7%増）は前年を上回ったものの、エアコン（同 11.9%減）冷蔵庫（同 4.9%減）レンジ（同 2.8%減）オーディオ（同 1.4%減）は前年を下回った。

(4) 食品等卸売業：3カ月連続で前年を上回る



食品等卸売業の販売額(3月速報値)は、前年同月比 5.8%増と3カ月連続で前年を上回った。

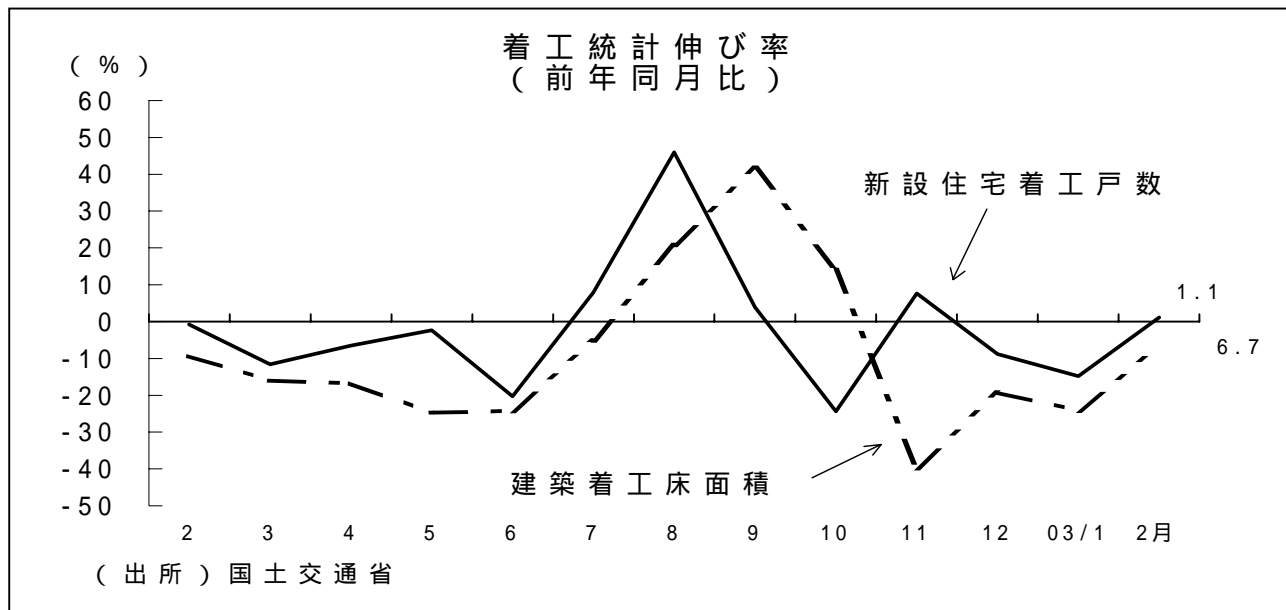
(5) 泡盛出荷量：泡盛出荷量は2カ月連続で前年を下回った



泡盛出荷量(2月)は前年同月比で 3.6%減少した。県外出荷量は同 46.3%増加したが、県内出荷量は同 8.5%減少した。

2. 建設関連

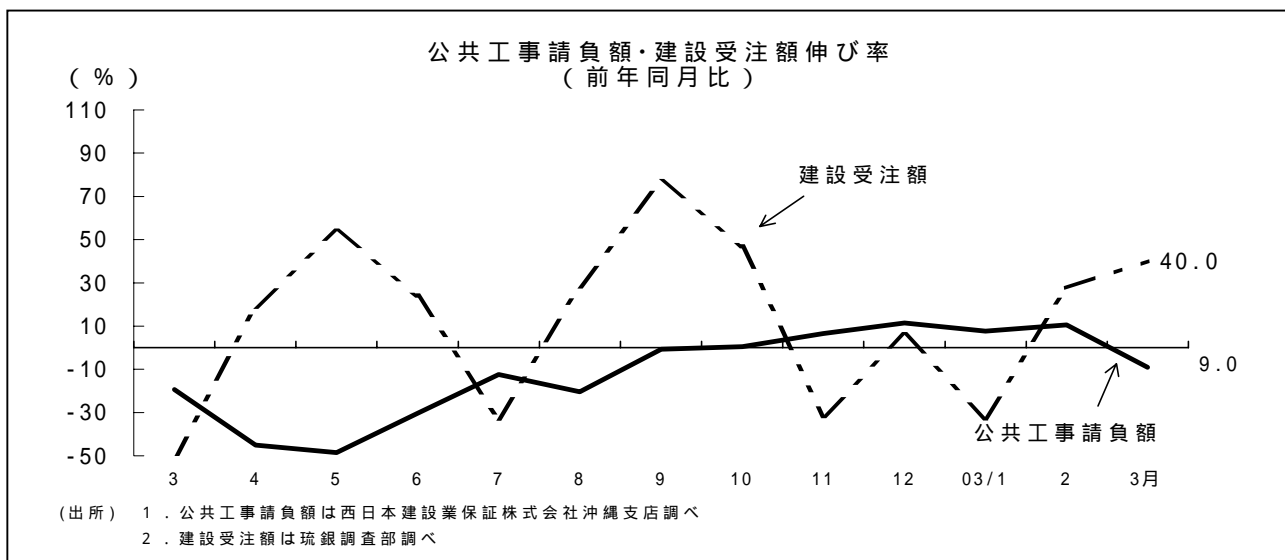
(1) 着工統計：新設住宅着工戸数が小幅ながら増加



新設住宅着工戸数(2月)は1,013戸で、前年同月比1.1%増と小幅ながら前年を上回った。利用関係別では、分譲(同92.5%減)が減少したものの、持家(同9.1%増)、貸家(同9.3%増)が増加した。

建築着工床面積(2月)は12万8,991㎡で、前年同月比6.7%減少した。用途別では、商業用(同98.9%増)、サービス業用(同71.4%増)が増加したものの、居住用(同18.6%減)等が減少した。

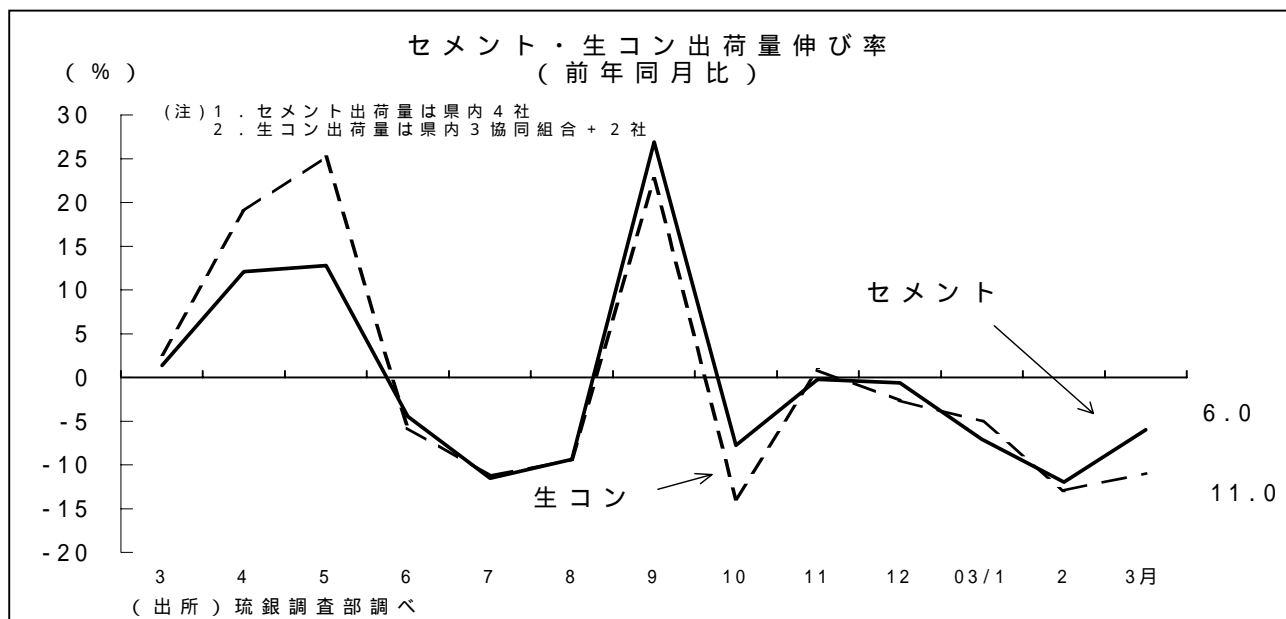
(2) 公共工事請負額・建設受注額：公共工事請負額が6カ月ぶりに減少



公共工事請負額は464億49百万円で前年同月比9.0%減と、6カ月ぶりに前年水準を下回った。発注者別では、「国」(同1.8%増)が増加したものの、「県」(同12.7%減)、「市町村」(同12.3%減)が減少した。

建設受注額(県内主要建設会社)は、前年同月比40.0%増となった。発注者別では、公共工事(同38.4%増)、民間工事(同44.6%増)ともに増加した。

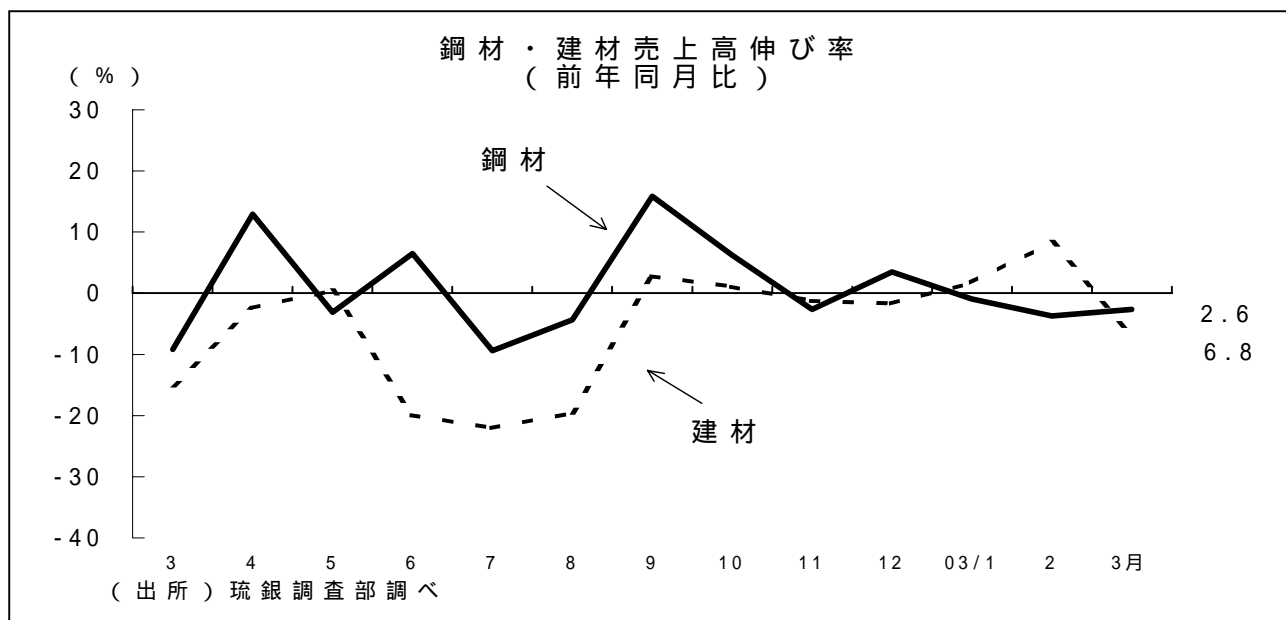
(3) セメント・生コン：セメント・生コンともに減少



セメント出荷量は8万1,626トンで前年同月比6.0%減となり、6カ月連続で前年を下回った。

生コン出荷量は17万3,990立方メートルで前年同月比11.0%減と4カ月連続で減少した。公共工事向け出荷は学校関連や基地関連工事等で減少し、民間工事向け出荷は個人住宅建設等を中心に減少した。

(4) 鋼材・建材：鋼材、建材ともに減少

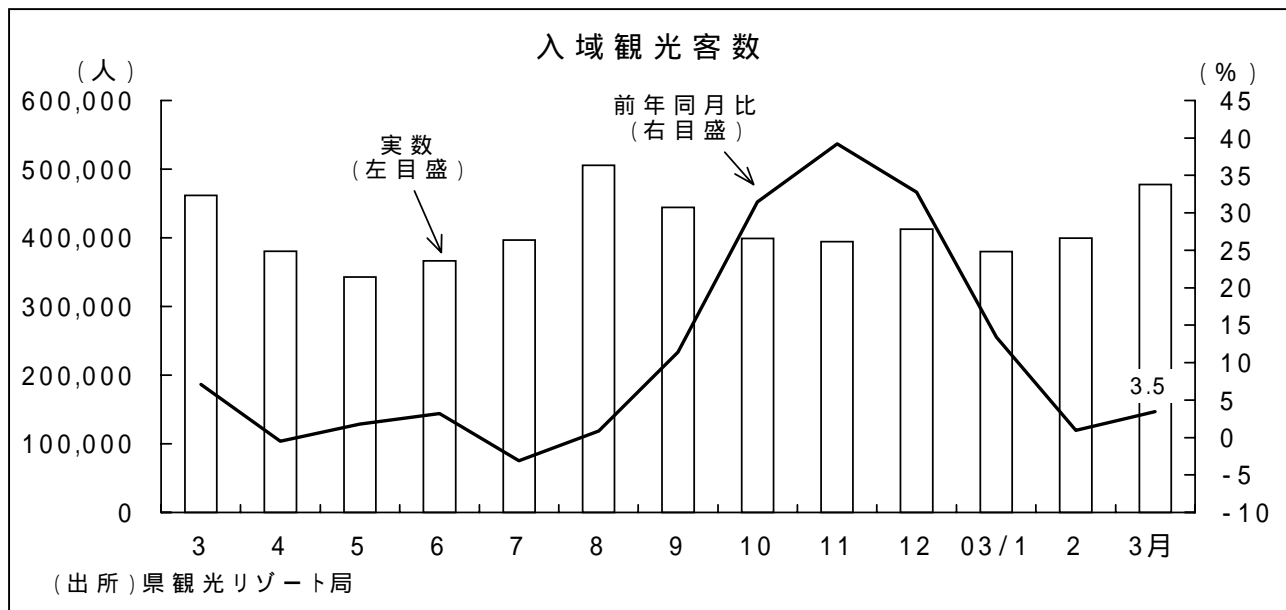


鋼材売上高は、前年同月比2.6%の減少となった。ホテルや護岸工事向けに鋼材の出荷が引き続きみられたものの、住宅建設向けに鉄筋の出荷が低調であったことから小幅ながら前年を下回った。

建材売上高は、前年同月比6.8%の減少と3カ月ぶりに前年を下回った。住宅着工戸数は月次で1千戸台と比較的高水準を持続しているものの、着工床面積ベースで減少していることから、建材出荷も前年を下回った。

3. 観光関連

(1) 入域観光客数：引き続き増加

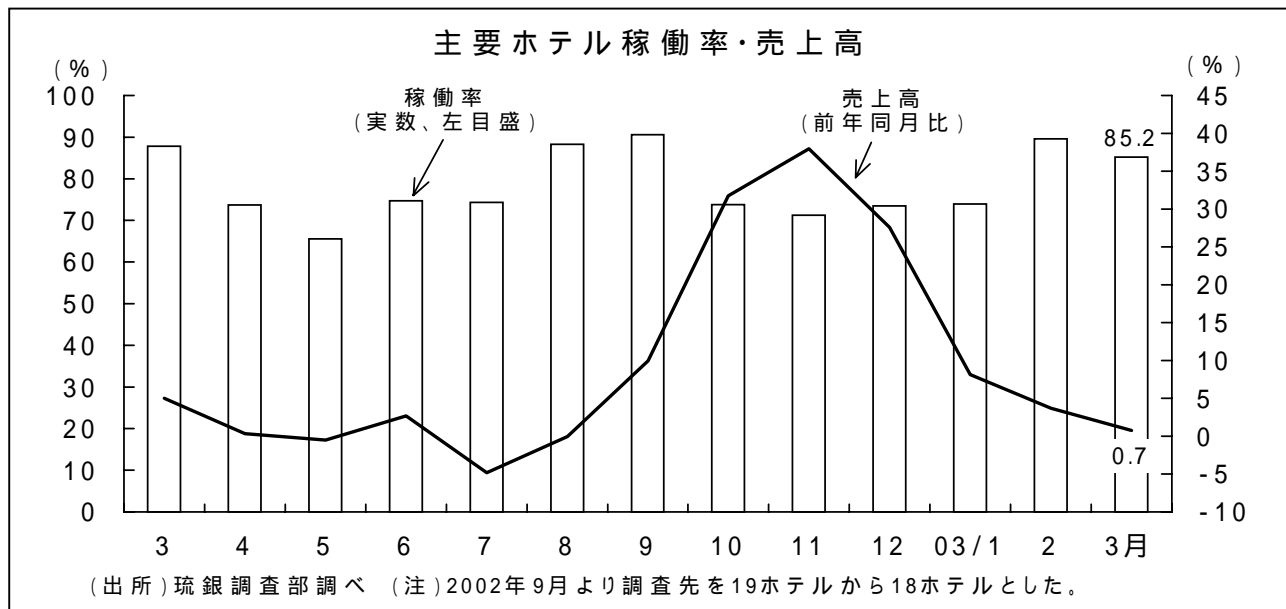


入域観光客数は、477,800人でイラク戦争の影響により修学旅行等の一部にキャンセルが発生したものの個人客が堅調に推移したことから前年同月比 3.5%と増加した。うち国内客は同

4.7%増、外国客は台湾路線減少などにより同47.3%と引き続き大幅減少となった。

4月20日までの国内航空入域客数をみると、前年同期比0.7%減となっている。

(2) 主要ホテル：引き続き売上高が増加

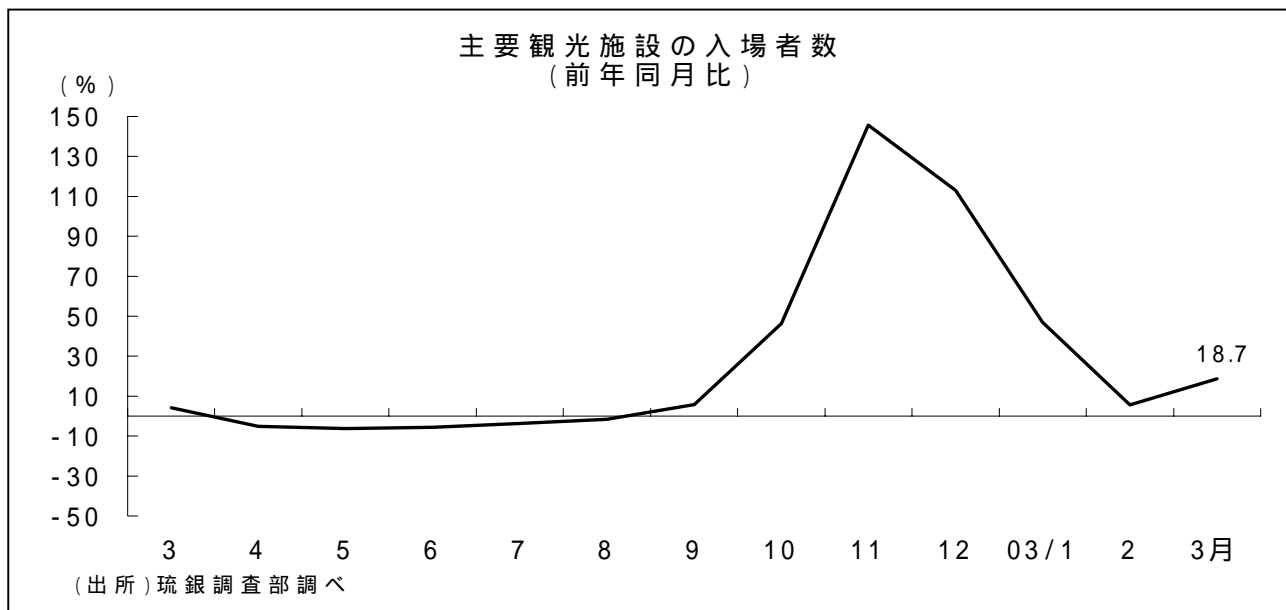


主要ホテルの客室稼働率は、85.2%と前年同月比 2.6 ポイント減とテロ後のキャンペーンで水準の高かった前年を下回った。売上高は宿泊単価の上昇により 0.7%増となった。一方、先行きは航空運賃上昇や国際情勢の影響によりホテル予約状況に陰りがみえている。

那覇市内大手ホテル
稼働率は 84.5%で同 5.0 ポイント減少した。
売上高は同 1.4%減となった。

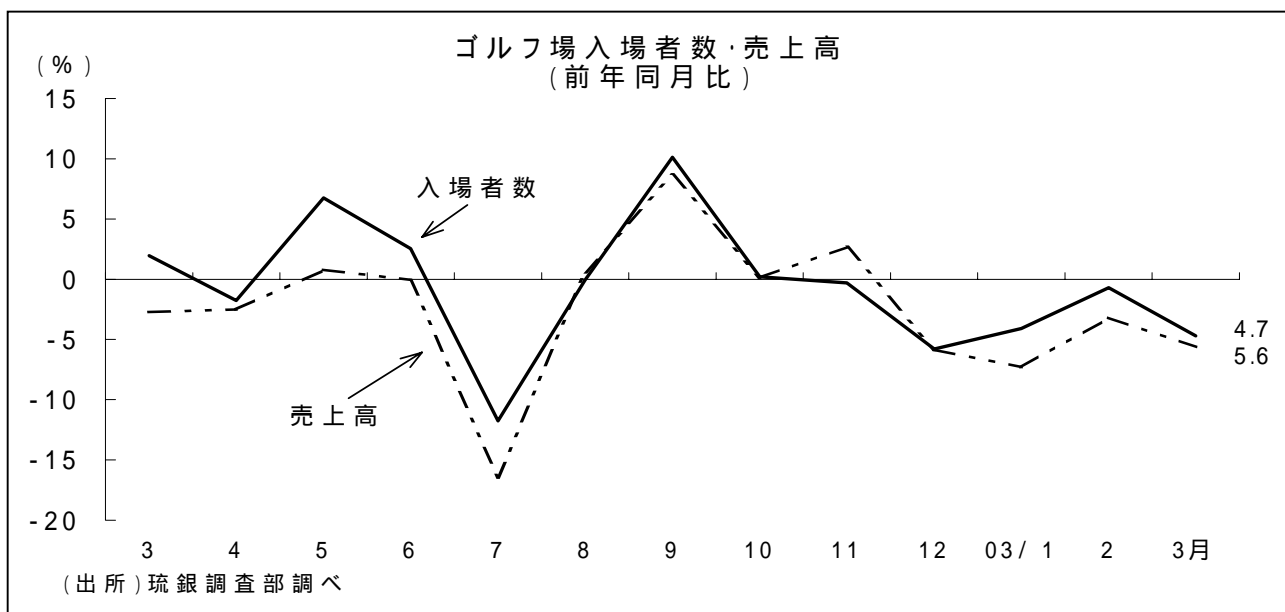
リゾート型ホテル
稼働率は 85.7%で同 1.4 ポイント減少した。
売上高は同 2.2%増となった。

(3) 主要観光施設入場者数：引き続き増加



主要観光施設の延べ入場者数は、前年同月比 18.7%増と施設全般では総じて低調な動きが続くなか、新水族館の伸びに支えられ7カ月連続の増加となった。

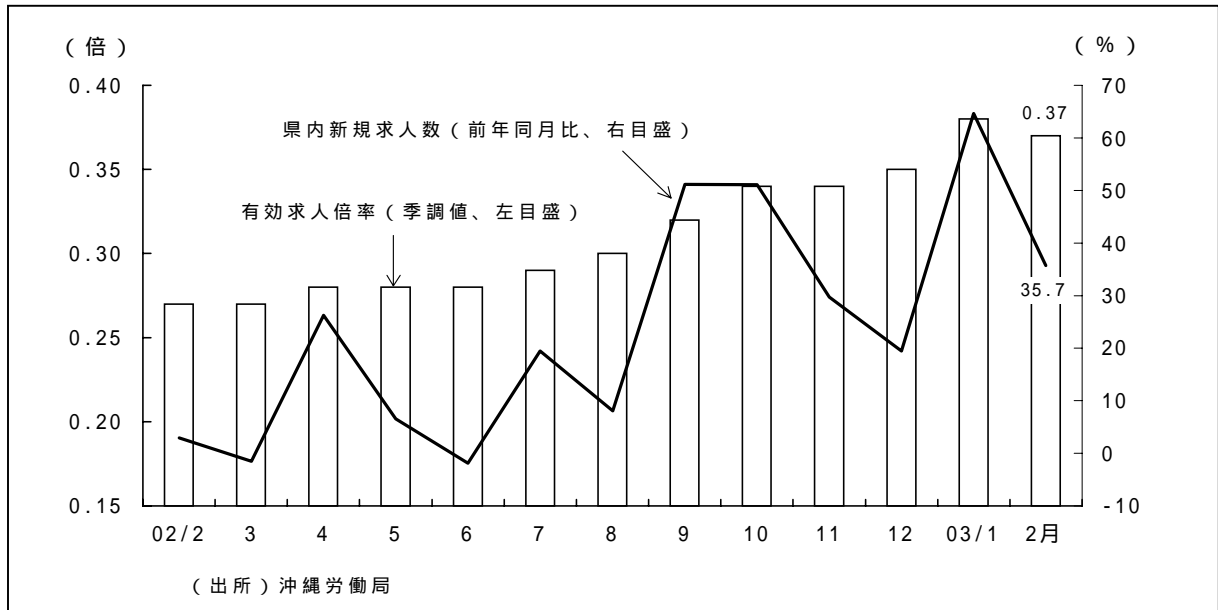
(4) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者、売上高とも4カ月連続で減少



主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 4.7%減、売上高は同 5.6%減と4カ月連続の減少となった。入場者の内訳では、県外客、県内客ともに減少した。

4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は8カ月連続で前年を上回る



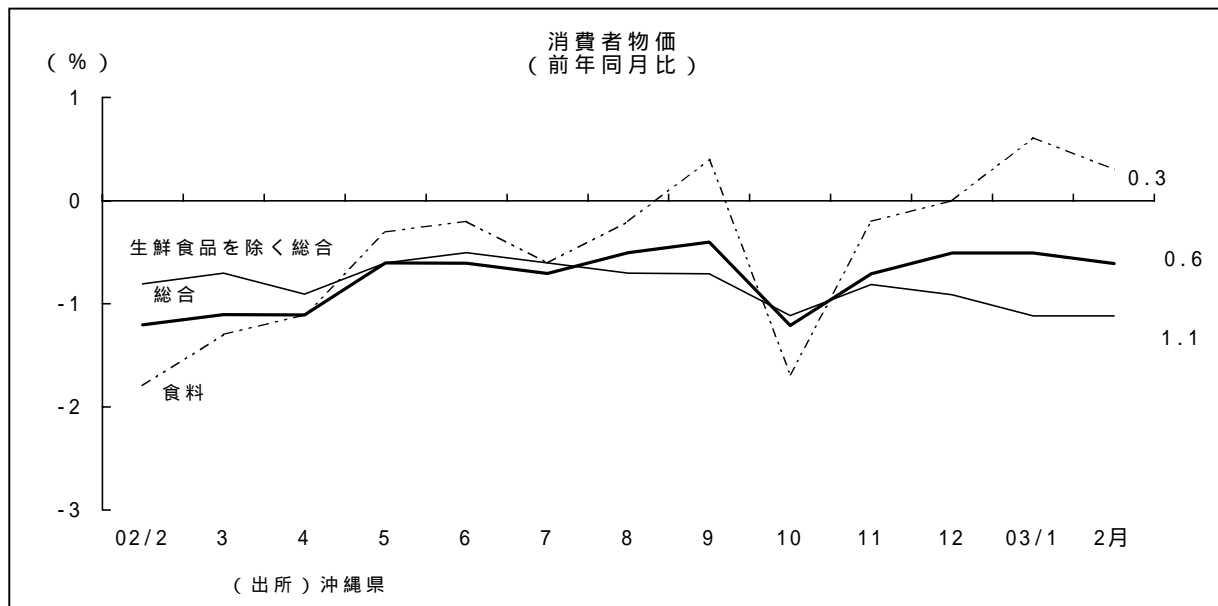
有効求人倍率(2月)は0.37倍となり、前月から0.01ポイント悪化した。

新規求人数(2月)は前年同月比35.7%増となり8カ月連続で前年を上回った。卸売・小売業、飲食店、サービス業、建設業、運輸・通信業などで増加した。

労働力人口(2月)は640千人で、前年同月比2.4%増加した。就業者数は593千人で、前年同月比3.7%の増加となった。

完全失業者(2月)は47千人で、前年同月比11.3%減となった。完全失業率は7.3%で、前年同月より1.2ポイント改善した。

(2) 消費者物価：総合は3年11カ月連続で前年を下回る

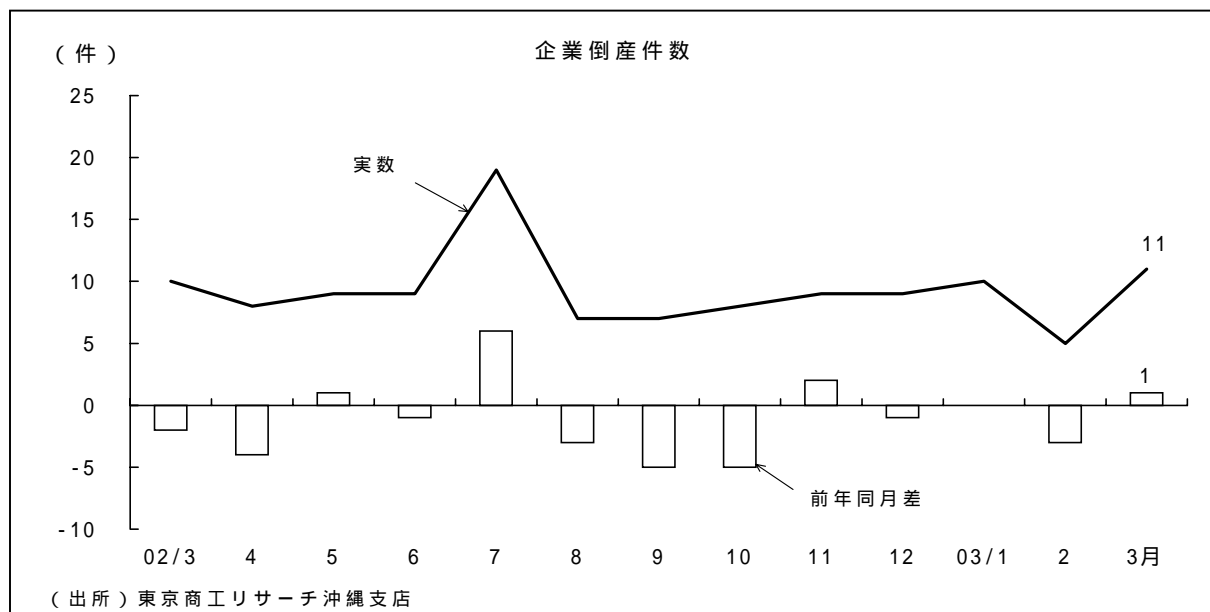


消費者物価指数総合(2月)は前年同月比0.6%の下落となった。

品目別に前年同月の動きをみると、教育は1.7%、食料は0.3%、保健医療は0.2%上昇し、住居は前年と同じ水準となった。一方、被服及

び履物は6.5%、光熱・水道は2.4%、交通通信は1.0%、教養娯楽は0.6%、家具・家事用品は1.7%、諸雑費は0.3%下落した。

(3) 企業倒産件数：倒産件数、負債総額ともに前年を上回る

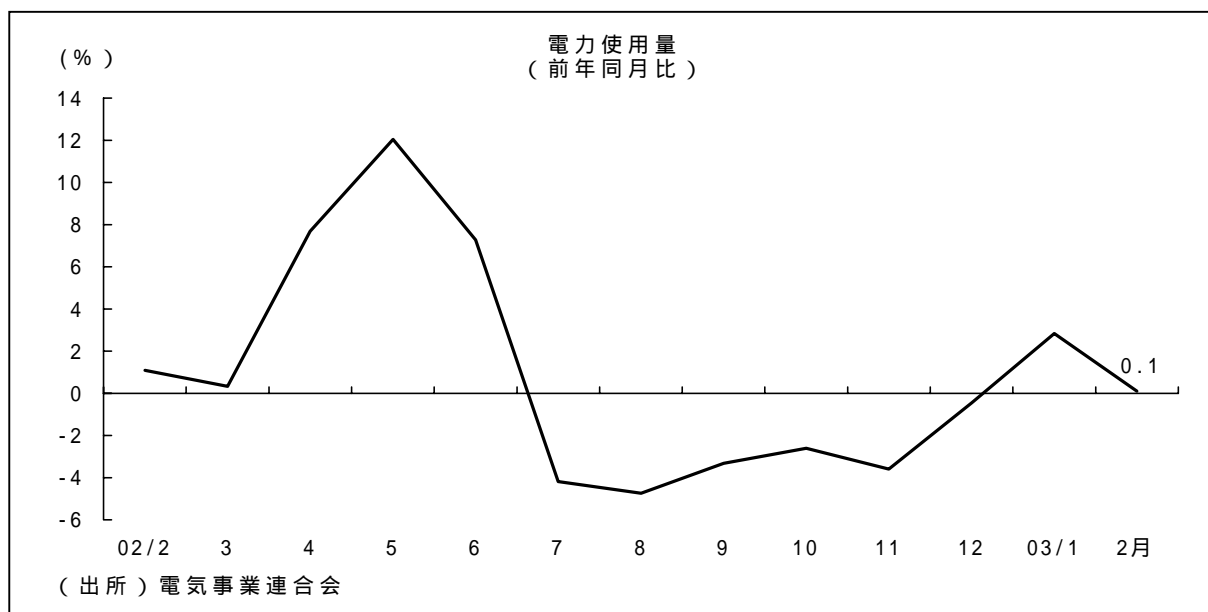


企業倒産件数は 11 件となり、前年同月と比べ 1 件増加した。業種別にみると、建設業が 5 件、卸売業が 3 件、サービス業が 2 件、小売業が 1 件となった。特別保証で借入をした後に倒

産した企業数は 6 件で、98 年 10 月の実施以降の累計件数は 279 件となった。

負債総額は 22 億 5,800 万円となり、前年同月比 68.5% 増加した。

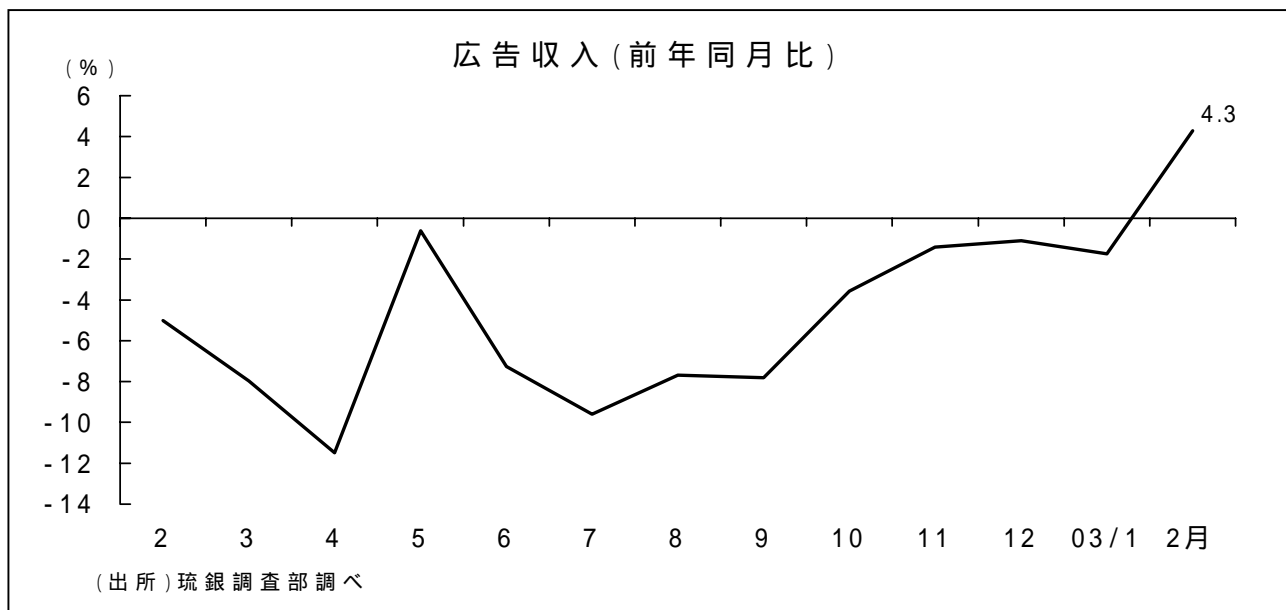
(4) 電力使用量：2 カ月連続で前年を上回る



電力使用量(2月)は、前年同月比 0.1% の増加となり、2 カ月連続で前年を上回った。大口は 4 カ月連続で前年を上回り(同 4.4% 増)

小口は 3 カ月連続で前年を上回った(同 0.6% 増)。一方、業務用(同 0.8% 減)は再び前年を下回った。

(5) 広告収入(県内マスコミ): 1年5カ月ぶりに前年を上回る



2月の広告収入(県内マスコミ)は、新聞、テレビ、ラジオの各マスコミとも前年水準を上回り、全体では4.3%増と1年5カ月ぶりの増加となった。

5. 業界予想DI: 建設資材関連が50%ちょうどへ改善

業種	予想項目	03/2~4月	3~5月	4~6月
百貨店・スーパー	売上高	58.3	58.3	58.3
新車販売	台数	40.0	60.0	50.0
電気製品卸売	売上高	41.7	41.7	41.7
セメント・生コン	出荷量	35.7	42.9	50.0
鋼材・建材	売上高	37.5	43.8	50.0
建設受注	受注額	37.5	42.5	30.0
ホテル	宿泊客数	55.6	41.7	22.2
ゴルフ場	売上高	25.0	31.3	31.3

03年4月~6月の業界予想DIは、50%超は前回調査時より1業種減って1業種となり、50%ちょうどが0業種から3業種へと増加し、50%割れは6業種から4業種へと減少した。

個人消費関連では、新車販売が50%超から50%ちょうどとなり、百貨店・スーパーは50%超を続け、電気製品卸売は50%割れを続けた。

建設関連では、鋼材・建材、セメント・生コンの建設資材関連が50%ちょうどへと改善し、建設受注は50%割れを続けた。

観光関連では、ホテルは宿泊客数の減少懸念から50%割れ幅を広げ、ゴルフ場も50%割れを続けた。

(注) 業界予想DIは、業種ごとに、調査月を含む将来3カ月の前年同期比業況見通し(上昇、もち合い、下降)をヒアリングし指数化したもので、50%を基準として数値がそれより大きければ業況の改善、小さければ悪化の見通しが多いことを意味する。